

調査レポート

2015
10

No.231

- 道内経済の動き
- 平成27年度北海道経済の見通し<改訂>
- 大学発ベンチャーブーム、再燃か？
- 「ユジノサハリンスク日本食文化週間」を振り返って

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
平成27年度北海道経済の見通しく改訂	6
経営のアドバイス：大学発ベンチャーブーム、再燃か？	13
アジアニュース：「ユジノサハリンスク日本食文化週間」 を振り返って	22
私募債発行企業のご紹介	26
主要経済指標	28

道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直している。

需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を上回ったが、自動車販売が前年を下回るなど、一部に弱い動きが残っている。住宅投資は、前年を上回っている。設備投資は、基調としては持ち直している。公共投資は、前年を下回っている。観光は、外国人観光客の増加が続いている。輸出は、アジアやEU向けなどが増加している。

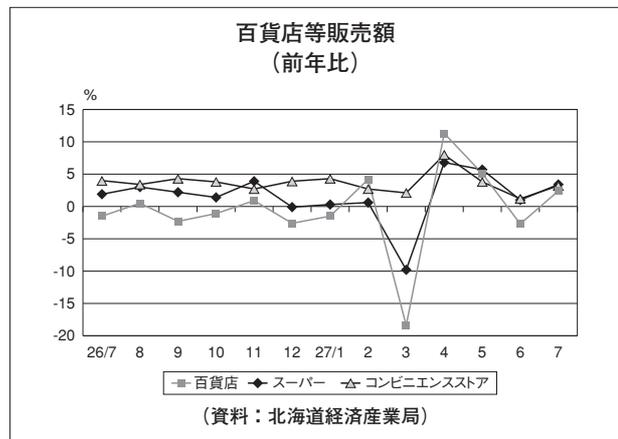
生産活動は横ばい圏内で推移している。雇用情勢は有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続いている。企業倒産は件数、負債総額とも減少している。

①百貨店等販売額～4か月連続で増加

7月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+3.3%）は、4か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+2.4%）は、衣料品、身の回り品、その他の品目が前年を上回った。スーパー（同+3.4%）は、衣料品が前年を下回ったが、飲食料品、身の回り品、その他の品目が前年を上回った。

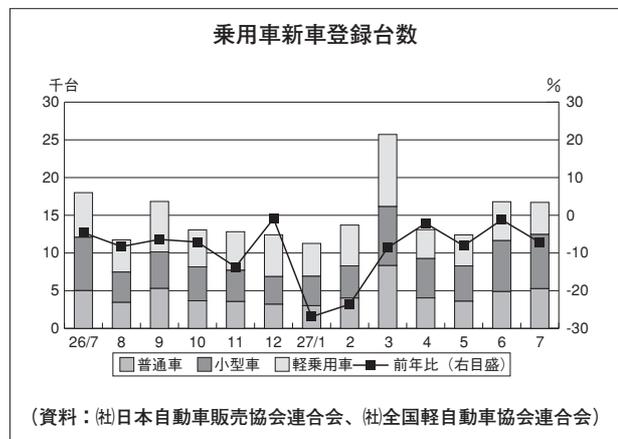
コンビニエンスストア（前年比+3.2%）は、22か月連続で前年を上回った。



②乗用車新車登録台数～16か月連続で減少

7月の乗用車新車登録台数は、16,712台（前年比▲7.2%）と16か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同+5.1%）、小型車（同+1.6%）は増加したが、軽乗用車（同▲28.1%）が減少した。

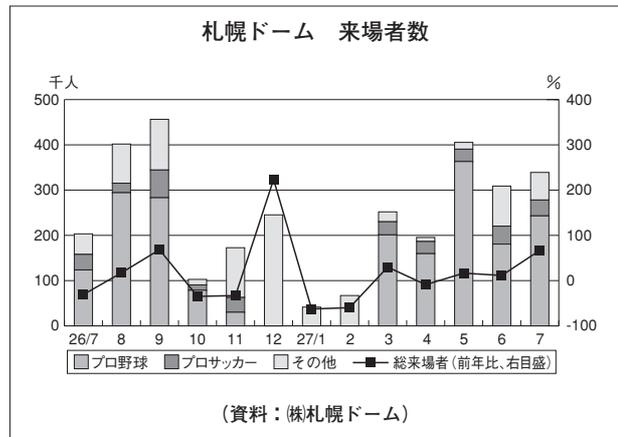
4～7月累計では、58,998台（前年比▲4.6%）と前年を下回って推移している。普通車（同+8.6%）、小型車（同+2.9%）は前年を上回っているが、軽乗用車（同▲22.1%）が前年を下回っている。



③札幌ドーム来場者～3か月連続で増加

7月の札幌ドームへの来場者数は339千人（前年比+66.8%）と3か月連続で前年を上回った。内訳はプロ野球が243千人（同+96.6%）、プロサッカーが35千人（同+2.0%）、その他が61千人（同+34.5%）だった。

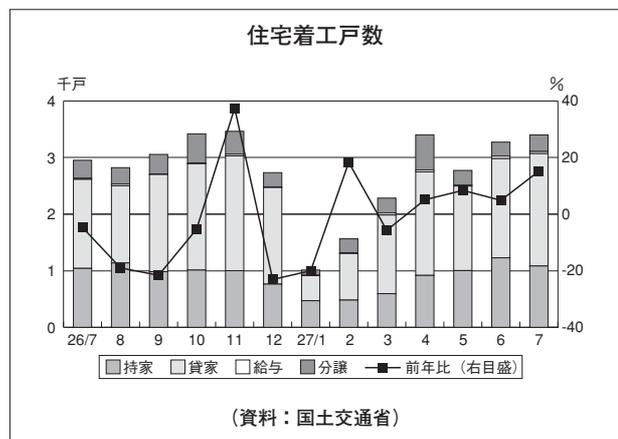
試合数はプロ野球が8試合（前年差+5試合）、プロサッカーは3試合（同+1試合）。1試合あたり来場者数は、プロ野球が30,382人（前年比▲26.3%）、プロサッカーが11,676人（同▲32.0%）だった。



④住宅投資～4か月連続で増加

7月の新設住宅着工戸数は、3,401戸（前年比+15.2%）と4か月連続で前年を上回った。利用関係別では、分譲（同▲7.5%）が減少したが、貸家（同+26.3%）、持家（同+4.0%）が増加した。

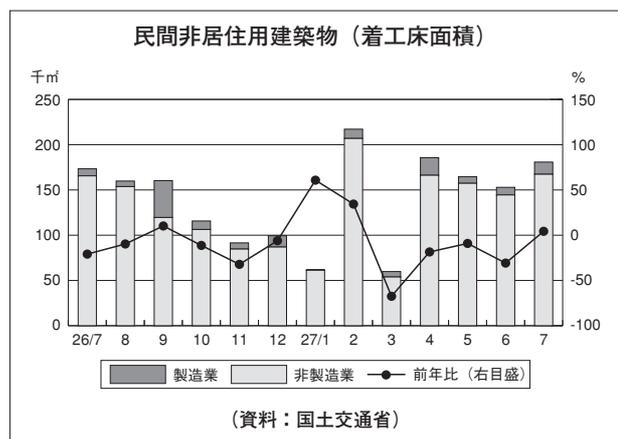
4～7月累計では、12,849戸（前年比+8.3%）と前年を上回っている。利用関係別では、貸家（同+9.5%）、分譲（同+23.2%）、持家（同+1.8%）いずれも増加している。



⑤建築物着工床面積～5か月ぶりに増加

7月の民間非居住用建築物着工床面積は、180,788㎡（前年比+4.3%）と5か月ぶりに前年を上回った。業種別では、製造業（同+71.6%）、非製造業（同1.1%）とも前年を上回った。

4～7月累計では、683,934㎡（前年比▲14.9%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲42.0%）、非製造業（同▲11.7%）とも前年を下回っている。

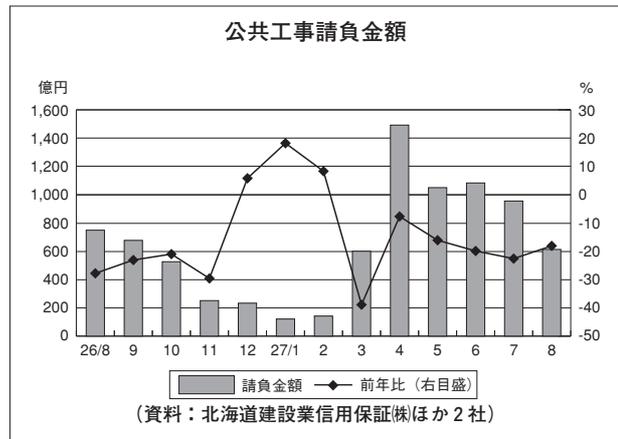


⑥公共投資～6か月連続で減少

8月の公共工事請負金額は、613億円（前年比▲18.1%）と6か月連続で前年を下回った。

発注者別では、国（前年比▲26.4%）、北海道（同▲22.8%）、市町村（同▲5.3%）いずれも前年を下回った。

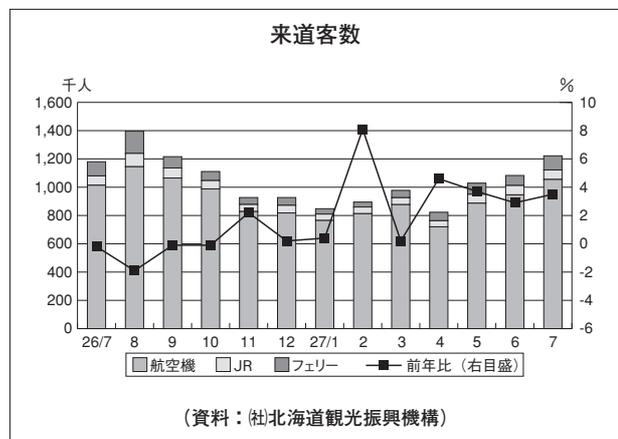
4～8月累計では、請負金額5,193億円（前年比▲16.3%）と前年を下回って推移している。



⑦来道客数～9か月連続で前年を上回る

7月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,221千人（前年比+3.5%）と9か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、フェリー（同▲0.3%）が前年を下回ったが、航空機（同+4.1%）、JR（同+0.9%）が前年を上回った。

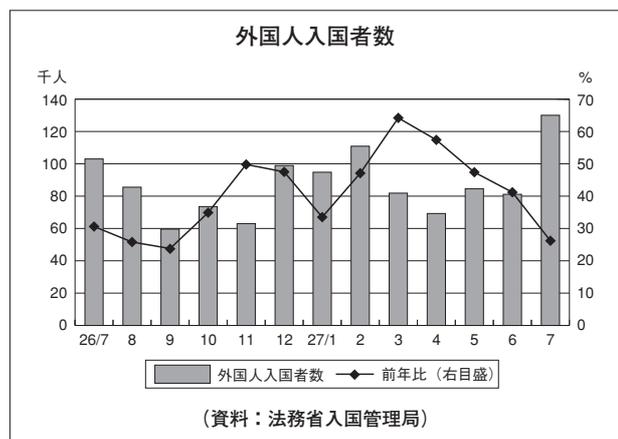
4～7月累計では、4,155千人と前年を3.6%上回っている。



⑧外国人入国者数～30か月連続で増加

7月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、130,030人（前年比+26.2%）と30か月連続で増加した。4～7月累計では、364,949人（同+39.4%）と前年を上回っている。

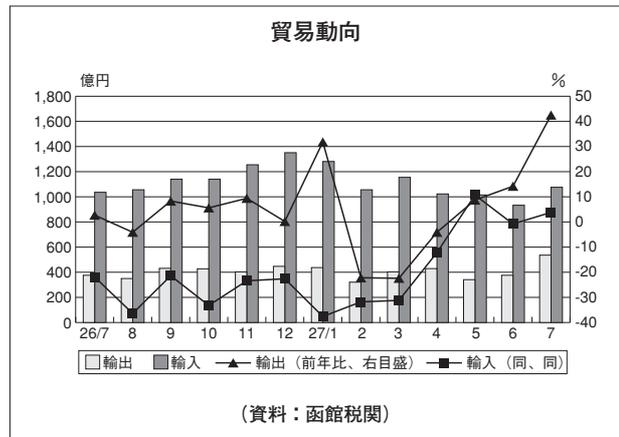
7月の新千歳空港国際線の輸送旅客数は前年に比べ21.7%増加した。路線別では、香港線、ソウル線、台北線などが増加した。



⑨貿易動向～輸出は3か月連続で増加

7月の道内貿易額は、輸出が前年比42.5%増の536億円、輸入が同3.8%増の1,076億円だった。

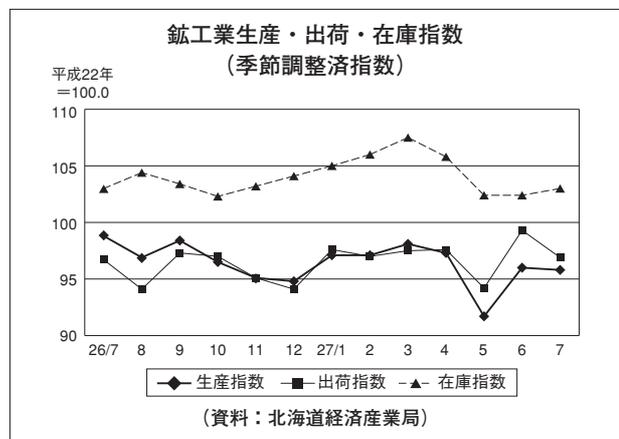
輸出は、鉄鋼や有機化合物などが増加し、3か月連続で前年を上回った。輸入は、原油及び粗油や石油製品などが増加し、2か月ぶりに前年を上回った。



⑩鉱工業生産～2か月ぶりに低下

7月の鉱工業生産指数は95.8（前月比▲0.2%）と2か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では▲3.0%と2か月ぶりに低下した。

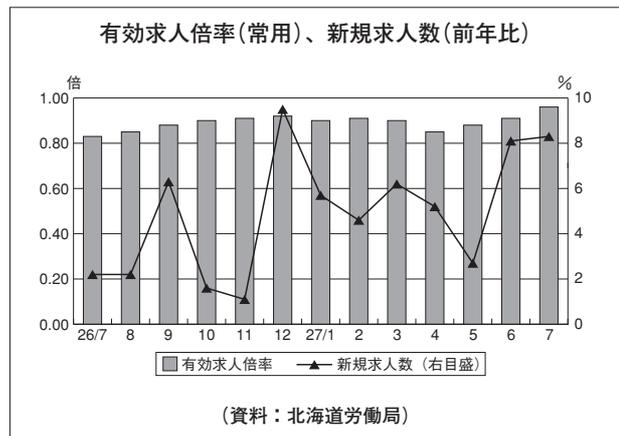
業種別では、前月に比べ、食料品工業など5業種が上昇したが、石油・石炭製品工業、鉄鋼業、電気機械工業など10業種が低下した。



⑪雇用情勢～改善が続く

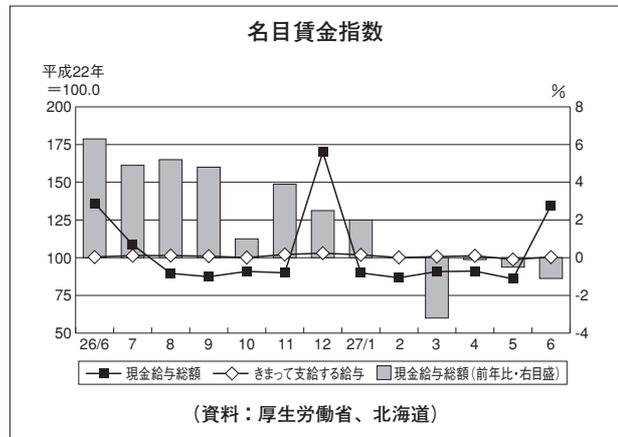
7月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.96倍（前年比+0.13ポイント）と66か月連続で前年を上回った。

新規求人数は、前年比8.3%の増加となり、66か月連続して前年を上回った。業種別では、卸売業・小売業（同+14.2%）、宿泊業・飲食サービス業（同+25.4%）、医療・福祉（前年比+8.0%）などが増加した。



⑫名目賃金指数～4か月連続で低下

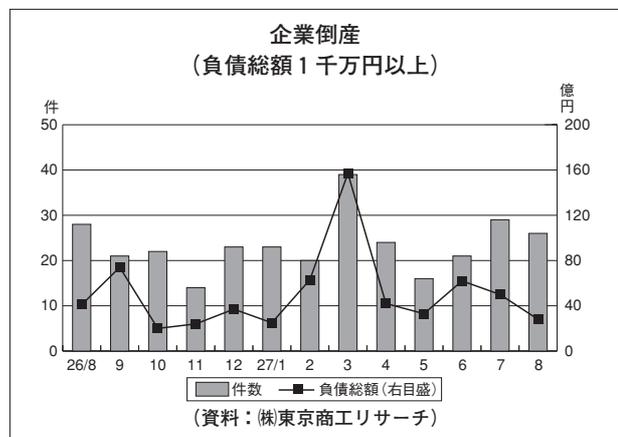
6月の名目賃金指数（規模5人以上）は、現金給与総額が134.6（前年比▲1.1%）となり、4か月連続で前年を下回った。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は100.4（同▲0.1%）となり、5か月連続で前年を下回った。



⑬倒産動向～件数は2か月ぶりに減少

8月の企業倒産は、件数が26件（前年比▲7.1%）、負債総額が28億円（同▲32.0%）となった。件数は2か月ぶりに減少、負債総額は3か月ぶりに前年を下回った。

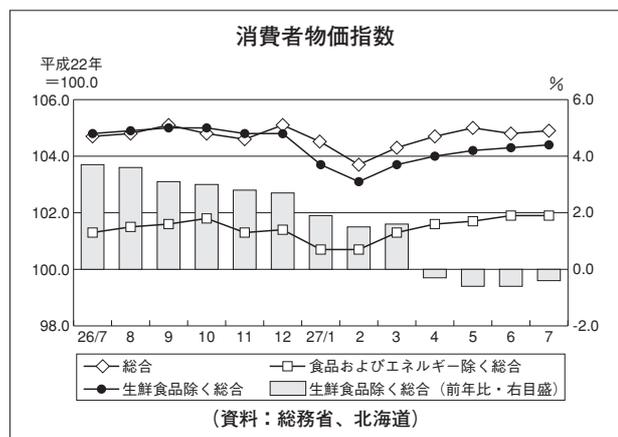
業種別では、製造業が7件、建設業が6件などとなった。



⑭消費者物価指数～4か月連続で低下

7月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は104.4（前年比▲0.4%）と、4か月連続で前年を下回った。

10大費目別では、食料（前年比+3.2%）など7費目が前年を上回った。一方、光熱・水道（同▲5.6%）、交通・通信（同▲2.4%）など3費目が前年を下回った。



平成27年度北海道経済の見通し

<改訂>

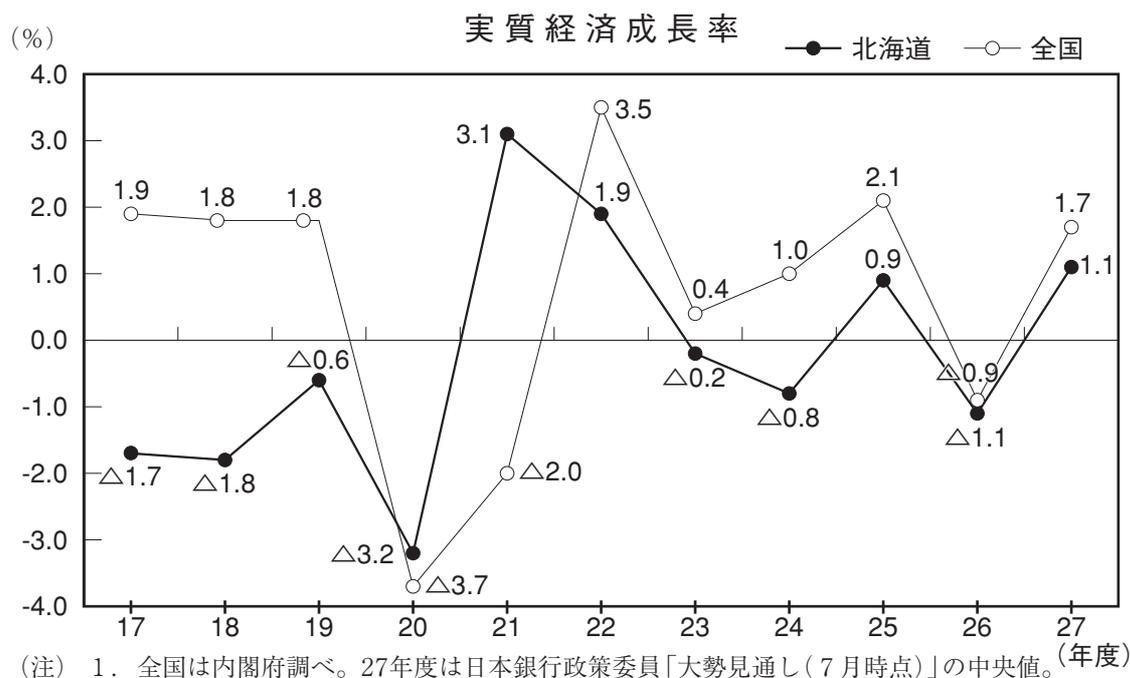
要約

北海道経済の現状は、個人消費の一部に弱さが残るものの、設備投資が回復基調にあるほか、外国人観光客の増加も続くなど、総じて景気は緩やかに持ち直している。

需要項目別に先行きを展望すると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、徐々に持ち直しの動きが強まろう。住宅投資は、低水準ながら前年を上回ろう。設備投資は、非製造業を中心に増加

が続こう。公共投資は、前年度を下回ろう。観光は、アジアからの外国人観光客が引き続き増加するほか、国内観光客も底堅く推移しよう。

この結果、実質成長率は1.1%（26年度△1.1%）、名目成長率は1.8%（同1.6%）となろう。前年の消費税増税の影響がほぼ収束し、道内の実質経済成長率はプラスに転じよう。



- (注) 1. 全国は内閣府調べ。27年度は日本銀行政策委員「大勢見通し(7月時点)」の中央値。(年度)
 2. 北海道は北海道経済部調べ。25年度以降は当行推計。
 3. 平成17暦年基準。全国は連鎖価格方式。北海道は固定基準年方式。

1. 概況

(1) 国内経済の動向

現状の国内経済は、消費税増税の影響が和らぎ緩やかな回復を続けている。円安や原油価格の下落が追い風となり、大企業を中心に企業収益が改善している。

先行きについては、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに持ち直そう。住宅投資は、金利の低水準が続いていることなどから持ち直そう。設備投資は、企業業績の改善を反映し堅調となろう。輸出は、中国の景気減速などが懸念されるものの、アメリカ経済の堅調な推移が見込まれることから増加しよう。

これらのことから国内経済は、引き続き回復軌道をたどるものとみられる。

(2) 北海道経済の動向

北海道経済は、消費税増税の影響が残るものの個人消費は持ち直し傾向にある。また、民間設備投資は増加基調にあるほか、観光関連でアジアを中心とした外国人観光客の大幅な増加が続いており、総じて景気は緩やかに回復している。

今後を展望すると、需要面では、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は持ち直しの動きが徐々に強まろう。公共投資は減少が見込まれるものの、住宅投資および設備投資は増加しよう。観光は、外国人観光客が大幅に増加しているほか、国内観光客も底堅く推移しよう。

(3) 物価動向

最近の物価動向をみると、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の上昇率は、原油価格の下落によりエネルギー価格を中心に縮小

傾向にある。しかし、円安により食料品や日用品などの値上がりが相次いでいることから、小幅ながら上昇しよう。また、サービス価格は、人手不足などを背景に外食や宿泊料金などが上昇しよう。このように諸物価は、緩やかながら総じて上昇するものとみられる。

(4) 道内経済成長率

以上のような経済状況を勘案すると、27年度の道内経済成長率は実質成長率1.1%（26年度△1.1%）、名目成長率1.8%（同1.6%）となり、実質成長率はプラスに転じよう。

2. 道内総生産（支出側）の動向

(1) 民間最終消費支出

本年度に入り、消費税増税による駆け込み需要の反動減が一巡し、大型小売店、コンビニエンスストアなどの販売額が前年を上回るなど持ち直している。しかしながら、乗用車をはじめとする耐久消費財は、依然として低迷するなど、一部に弱い動きがみられる。

雇用環境をみると、有効求人倍率は5年以上にわたって改善が続き、また失業率も低下するなど、労働市場は一段とタイトになっている。例を挙げると、建設技術者、医療・福祉部門などは人手不足が続き、卸売業、小売業、製造業など、多くの業種で新規求人数が増加している。

所得環境をみると、一人当たりの賃金は、好調な企業業績を背景に一部の大手企業を中心に前年を上回る賃上げが見込まれる。また、多くの中小企業においても、人員確保の観点から一定程度の賃上げが見込まれ、全体としての所得は小幅ながら増加しよう。このように雇用・所得環境が改善することから、

先行きの個人消費は底堅く推移しよう。

この結果、民間最終消費支出は実質成長率2.0%、名目成長率1.8%となろう。

(2) 総固定資本形成

(a) 住宅投資

本年度の住宅投資は、所得・雇用環境の回復や省エネ住宅エコポイント、フラット35の金利引き下げ、相続税法の改正、住宅資金に係る贈与税非課税枠拡大などの政策により、持ち直しつつある。

利用別にみると、持家は、消費税増税後の反動減に底打ち感がみられており、前年度を幾分上回ろう。貸家は相続税法の改正などにより持ち直そう。マンションを中心とした分譲は、札幌市内の再開発事業に付随したマンション建設が複数計画されており、増加しよう。

このため利用別の着工戸数は、持家が111百戸、貸家が182百戸、分譲が43百戸、給与(社宅)2百戸、合計で338百戸程度と、前年度実績(32,225戸)を上回ろう。

この結果、住宅投資は実質成長率0.8%、名目成長率2.6%となろう。

(b) 設備投資

建設コストの上昇などから多くの企業の投資マインドには未だ慎重感がみられる。しかし、総じてみれば設備投資は、堅調に推移しよう。札幌市内で複数の再開発事業が着工予定あるいは既に進行しているほか、火力発電所の建設着工など大型投資もみられる。また、北海道新幹線・新青森—新函館北斗間の開業を控え、道南を中心にホテル・旅館の新築・改装なども活発化している。また、このほかにも医療・福祉施設の新增築も増加して

いる。

この結果、設備投資は実質成長率4.2%、名目成長率5.7%となろう。

(c) 公共投資

アベノミクス“第2の矢”として、近年の道内経済に寄与した公共投資であるが、平成27年度は前年を下回ろう。北海道開発予算は、当初予算ベースで6年ぶりの規模となったものの、平成26年度補正予算が大きく減少したため、実質的な本年度予算は5,481億円(平成27年度当初予算5,313億円+平成26年度補正予算168億円)と、前年度に比べ約5%減少している。

この結果、公共投資は実質成長率△5.0%、名目成長率△4.3%となろう。

(3) 域際取引

移輸出では、アジア向け魚介類や化学製品などの輸出が増加基調にある。観光関連は、円安基調に大きな変動がないものとする、免税店制度の拡大(平成26年10月)もあって、中国や台湾などアジアからの外国人観光客が引き続き増加するほか、国内観光客も底堅く推移しよう。

この結果、移輸出は実質成長率1.7%、名目成長率2.1%となろう。

移輸入では、製油所の再編(平成26年3月)による原油・粗油の輸入数量の減少が一巡したものの、原油価格の下落により、輸入金額は前年を下回って推移しよう。一方、移入は、道内需要の持ち直しから、増加しよう。

この結果、移輸入は実質成長率1.5%、名目成長率0.7%となろう。

3. 道内総生産（生産側）の動向

一次産業では、農業の耕作部門は、水稻の作付面積が減少しているものの、大量に生じた「青未熟米」が少量にとどまるものとする、前年並みとみられる。畜産部門では、生乳の価格上昇に加え、主力となる2～3歳の乳牛頭数が前年度を上回ることから生産量の増加が見込まれ、農業総生産は0.7%増とみられる。林業は、資源が中長期的に回復傾向にあることに加え、円安による道産材の需要の高まりから、総生産は2.4%増とみられる。水産業は近年、輸出が活発なことから単価が上昇傾向にあるホタテガイは、昨冬の荒天の影響から主力のオホーツク管内での水揚げ量の減少が見込まれる。また前年度好漁だったサンマなどが、平年並みの漁獲量とすると、総生産は0.3%減とみられる。

この結果、一次産業総生産は0.5%増となろう。

二次産業では、製造業は、堅調な設備投資を背景に窯業土石製品や金属製品、鉄鋼などが底堅く推移しよう。また、国内外で評価の高い食料品の生産が堅調に推移し、総生産は2.0%増とみられる。建設業は、民間設備投資および住宅投資の増加が見込まれるものの、公共投資の減少が大きいいため総生産は1.1%減とみられる。

この結果、二次産業総生産は0.6%増となろう。

三次産業では、卸売・小売業は、改善が続く雇用・所得環境を背景に個人消費が持ち直すため、底堅く推移しよう。サービス業は、宿泊や運輸、飲食サービスなど観光関連をはじめ、幅広い業種が好調を維持するほか、医療・介護などが安定した推移となろう。

この結果、三次産業総生産は2.2%増となろう。

（平成27年8月24日公表）

(第1表) 道内総生産(支出側)

(単位: 億円、%)

項目	名目値 () 内は前年度比伸び率			実質成長率		
	25年度 (実績見込み)	26年度 (実績見込み)	27年度 (見通し)	25年度	26年度	27年度
民間最終 消費支出	116,443 (0.1)	115,446 (△0.9)	117,475 (1.8)	0.3	△3.6	2.0
政府最終 消費支出	47,778 (△0.2)	47,928 (0.3)	48,157 (0.5)	0.6	△1.7	△0.1
総固定 資本形成	35,007 (7.4)	35,042 (0.1)	35,379 (1.0)	5.5	△2.0	△0.0
住宅投資	4,991 (4.8)	4,693 (△6.0)	4,815 (2.6)	1.9	△9.2	0.8
設備投資	14,436 (2.6)	15,082 (4.5)	15,947 (5.7)	1.6	3.2	4.2
公共投資	15,580 (13.1)	15,267 (△2.0)	14,617 (△4.3)	11.1	△5.0	△5.0
移 輸 出	64,783 (3.0)	66,234 (2.2)	67,635 (2.1)	1.6	1.8	1.7
移 輸 入 (控 除)	84,240 (4.9)	82,751 (△1.8)	83,326 (0.7)	3.6	△2.7	1.5
道内総生産 (支出側)	182,742 (0.8)	185,604 (1.6)	189,002 (1.8)	0.9	△1.1	1.1

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

(第2表) 道内総生産(生産側)

(単位:億円、%)

項 目	25年度 (実績見込み)	26年度 (実績見込み)	27年度 (見通し)	前 年 度 比 伸 び 率		
				25年度	26年度	27年度
一次産業	6,973	7,138	7,173	0.7	2.4	0.5
農 業	5,241	5,192	5,226	△0.5	△0.9	0.7
林 業	243	245	251	6.1	0.8	2.4
水 産 業	1,489	1,701	1,696	4.2	14.2	△0.3
二次産業	29,049	29,159	29,325	1.8	0.4	0.6
鉱 業	239	223	219	△5.6	△6.7	△1.8
製 造 業	15,788	15,770	16,087	1.2	△0.1	2.0
建 設 業	13,022	13,166	13,019	2.6	1.1	△1.1
三次産業	146,142	149,220	152,467	0.6	2.1	2.2
卸・小売業	25,359	25,363	26,057	0.9	0.0	2.7
金融・保険・ 不動産業	27,895	27,944	28,472	△1.7	0.2	1.9
電気・運輸・ サービス業	64,088	66,073	67,142	2.2	3.1	1.6
政府・対家 計サービス	28,800	29,840	30,796	△1.0	3.6	3.2
道内総生産 (生産側)	182,742	185,604	189,002	0.8	1.6	1.8

輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

(第3表) 実質成長率の増加寄与度

(単位：%)

項 目	25年度	26年度	27年度
民間最終消費支出	0.2	△2.4	1.3
政府最終消費支出	0.2	△0.4	△0.0
総固定資本形成	0.9	△0.4	△0.0
住宅投資	0.0	△0.2	0.0
設備投資	0.1	0.2	0.3
公共投資	0.8	△0.4	△0.4
移輸出	0.5	0.6	0.5
移輸入 (控除)	1.4	△1.1	0.6
道内総生産 (支出側)	0.9	△1.1	1.1

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

大学発ベンチャーブーム、再燃か？

北海道大学 産学・地域協働推進機構

副機構長 牧内 勝哉

1. 大学発ベンチャーとは

(1) グーグルやフェイスブックがモデル

大学発ベンチャーとは、大学から創業した挑戦的な企業である。単なる起業ではなく、「創業」にふさわしく、新しい産業分野を切り開く様な活動を行う企業がベンチャーである。

大学における研究成果の活用、学生や若手研究者など挑戦的な人材が新しいサービスを提供する、といった意味をもつ。

大学発ベンチャーという言葉が注目されたのは、1990年代に米国のネットベンチャーが急成長したからだ。1994年にウェブブラウザのネットスケープ社が創業3年目で上場し、アマゾン、グーグル、フェイスブックなどが続いた。これらは創業数年程度で上場を果たし、数千億円の企業価値、数兆円の市場を産んできた。日本やアジアの企業にもものづくり市場を奪われ、閉塞感が蔓延していた米国経済は、これらネットベンチャーによって完全復活を果たした。ネットベンチャーは米国のみならず、世界市場へ一気に進出して、今では米国の基幹産業となっている。

1990年代後半、バブル経済が崩壊し成長産業を模索していた日本ではこうした成功例にショックを受け、大学発ベンチャーを育成する、という政策目標をたてたのだ。

(2) 大学の役割の変化

ながらく大学は、教育と研究がミッションであるとされてきた。2014年、これに社会貢献が加わった。産学連携、大学発ベンチャーの創設は社会貢献の重要な要素と考えられている。

バブル経済が崩壊した1990年代、多くの企業では基礎研究投資ができなくなり、大学への期待が高まった、そのため大学において実用的な研究を行うような方向づけが行われた。1995年に制定された「科学技術基本法」による「科学技術基本計画」により国の研究投資倍増計画が公表された。研究者が研究計画を提案し、国から資金が供給される「競争的資金」が飛躍的に増加した。その後、国立大学の教員が起業できるよう制度改革が行われ、大学の特許を民間に移転する専門機関（TLO）が設立され、国の研究プロジェクトの特許を参加した民間企業のものとするのが可能となり（日本版バイドール）、国立大学が法人化されるなど、制度も整備された。博士課程を修了した学生が大学で研究を続けられるポスドク制度も充実し、人的側面からも研究体制が強化された。

以上のように、資金的、制度的資源が大学に投入されつづけ大学の使命は教育から研究へ、そしてその結果を社会に還元する、社会貢献へと変化させてきた。

(3) 成功した大学発ベンチャー

株式会社ユーグレナは、ミドリムシを食資源に、あるいはエネルギー資源にという技術を開発し実用化した東京大学発のベンチャー企業であるが、2014年に東京証券取引所第1部に上場し

た。経済産業省の調査によると大学発ベンチャーは、現在1800社ほど存在し、47社がマザーズなどに上場しているという。創業・企業分野において、この上場率はかなりの好成績といえるのではないか。

東大発のベンチャーキャピタルである(株)東京大学エッジキャピタルは、1号ファンドが配当を出し、2号、3号と新しい資金の出し手が集まっている。大学発ベンチャーへの投資は儲かるものなのである、ということが市場に評価された結果だ。

北大発ベンチャーでも2013年には37社存在し、2社が上場を果たしている（北海道経済産業局調べ）。6～8%の上場率ということであれば、通常の起業に比較すれば、大成功と言えるであろう。

グーグルやフェイスブックなどのように、一挙に世界的な新市場を構築した、という大学発ベンチャーは、残念ながらまだ登場していないが、通常の創業支援から比較すれば抜群の好成績、というのが大学発ベンチャーの20年史なのである。

2. 2005年頃にブーム到来

(1)1000社計画の効果と評価

2001年、小泉内閣の経済構造改革のうちの平沼プランとして当時の経済産業省が「大学発ベンチャー1000社計画」を発表した。前述のTLO、日本版バイドール、大学教員の兼業規制緩和など

(参考)大学発ベンチャーの設立状況等について(1)

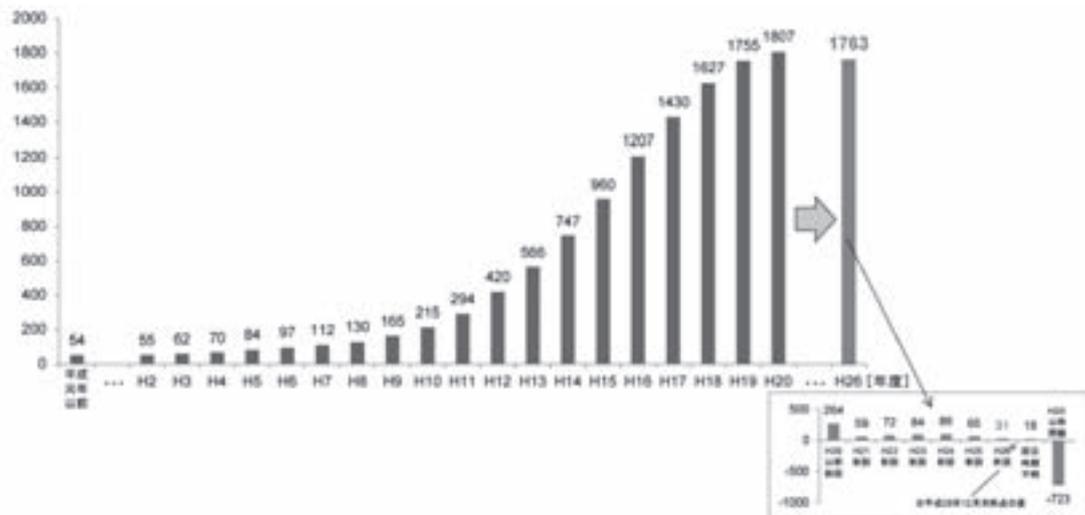
【大学発VB創出数:総数・経年設立数】

今年度調査において、大学発ベンチャーと確認された企業は1,763社。
平成20年度調査で確認された1,807社とほぼ同数。

今年度調査で確認された新設企業/新規拡張企業のうち、平成21年度～平成26年度の間に新設された企業が415社、
同期間に閉鎖した企業は723社。

(平成20年度調査では確認されなかったが今年度調査で新たに確認された企業が264社)

大学発ベンチャーの総数の推移



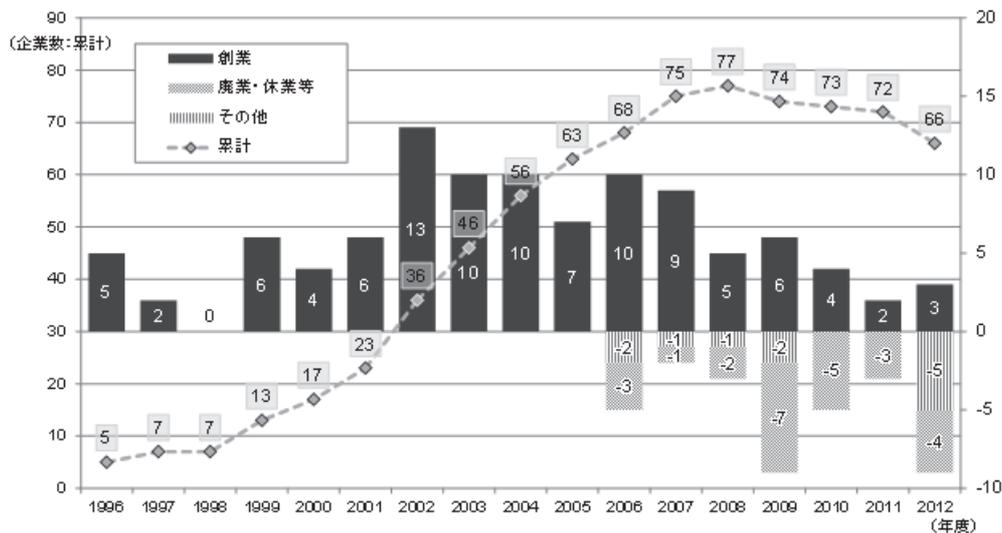
(資料) 経済産業省 「大学発ベンチャーの成長要因を分析するための調査結果概要」

の諸政策を相次いで整備し、いよいよそれら制度改正を大学発ベンチャーという形で具体化しようという計画である。ここから大学発ベンチャーという用語が定着し、大学発ベンチャーブームが起こった。

2001年には全国で500社程度であった、大学発ベンチャーは3年間で1000社計画を達成し、2005年度以降若干勢いは鈍ったものの、順調に増加し、7年後の2008年には1800社超となった。経済産業省では所期の目的を達成したとして、この年をもって大学発ベンチャーの数の調査を終了した。2008年といえば、秋にリーマンショックが起こり、日本の製造業が大打撃を受け、これにともなって金融機関、ベンチャーキャピタルなどの投資意欲が急激に減退した年である。

日本全体の大学発ベンチャーの数は2008年をもって経済産業省はカウントを止めたが、北海道の大学発ベンチャーは北海道経済産業局がカウントを続けていた。全体的には全国の動向と似た傾向を示している。2008年のリーマンショック以降については、ブーム時ほどの数ではないが、大学発ベンチャーの起業は続けられており、大学発ベンチャーというものは定着している様子がうかがわれる。しかし、リーマンショック前の2006年から廃業が発生し始めており、リーマンショックで廃業は増加している。結果的に、北海道の大学発ベンチャーは減少に転じている。

北海道の大学発ベンチャー企業数の推移(H25.3末現在)



出典) 経済産業省「大学発ベンチャーに関する基礎調査実施報告書」(1996～2004年度)

* http://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/startups.htm

経済産業省北海道経済産業局調べ(2005～2012年度)

注1) 「創業」は、各年度の調査において判明した企業数の集計。

注2) 1996年の「創業」には、1996年以前に創業した企業数を含む。

注3) 2009年の「創業」には、事業を再開した企業数を含む。

注4) 「その他」は、連絡が取れなかった企業等の数の計。

(資料) 北海道経済産業局ホームページ http://www.hkd.meti.go.jp/hokig/d_venture2013/index.htm

(2)1800社が新陳代謝

2014年、経済産業省は2008年以来休止していた大学発ベンチャーの全国の調査を実施した。その結果、全体的には大学発ベンチャーの数は微減であった。しかしながら、その内容はダイナ

ミックに変化していた。同時に調査した閉鎖企業数は6年間で723件。1800件のうち、1/3以上が入れ替わっていたのである。

個々の大学発ベンチャーの成功失敗の評価は難しい。グーグルやフェイスブックのような企業は未だない。そういう意味では所期の目的は達成していないとも言える。米国ではベンチャー企業が大企業に買収されることはエグジットと言われ成功の一つの形と評価されるが、日本では立ち行かなくなった大学発ベンチャーが創業者達の手を離れ大企業の一部門になるケースもある。

以上の様に評価は定まっていないが、我が国では、リーマンショックや東日本大震災などの様に社会構造が大変化をおこした状況下でも多くの大学発ベンチャーは事業を継続し、新陳代謝し、結果上場企業が47社存在している。東京大学エッジキャピタルの様に、新たなファンドを設立し、投資家が集まる様になっていることから、全体として大学発ベンチャーは我が国の大学の技術移転手法としての役割は十分果たしており、定着しているといってもよいと私は考えている。

3. なぜ、いま、大学発ベンチャーか？

(1) 4 大学1000億円のインパクト

以上の様に、大学発ベンチャーは15年前に制度改正が始まり、10年前にブームを迎え、その後リーマンショック、東日本大震災などの試練に耐え定着してきた。にもかかわらず、なぜ、いま、大学発ベンチャーなのだろうか？

2013年12月に発足した安倍内閣のアベノミクス第一の矢は金融政策、第二の矢は財政出動、第三の矢は成長戦略であると言われた。そのなかで、第二の矢で成長戦略を狙った施策がいくつかある。その一つが大学発ベンチャー関連政策である。「官民イノベーションプログラム」と名付けられた施策は、計1000億円を4大学（東京大、京都大、大阪大、東北大）に出資し、大学がさらに出資して大学発ベンチャーを設立させようというものである。

これまでは出資は個人や民間企業が実施するものであった。融資と異なって返済の義務が無いのだから、より高リスクの事業に出資される。大学発ベンチャーは新しい技術に挑戦し、これまでにない市場を構築するのだから、出資にふさわしい。政府が出資し、技術や研究に詳しい大学がテーマを選んでベンチャーを設立すれば、より成功率が高まるのではないか。実際の運営はファンドを設立したり、大学からファンドへ再出資したりして、やや複雑であるが、その準備も終えて2014年後半には事業が始まった。

米国の大学は、日本の大学に比較して潤沢な基金を持っている。これは、もともとキリスト教圏は寄付が重視される社会で、有名私立大学は当時の大金持ちの寄付が基盤になってできているし、その寄付を運用するファンドマネージャーなども活躍したりなどして、数兆円の基金を持つ大学もある。日本の大学は、そのような背景が無く、資金運用ノウハウが揃っていなかった。これをきっかけにして大学の資金運用能力を高めなくてはならない。

(2) 出そろった支援策

2000年代の大学発ベンチャーブームと比較すると現在は創業支援策が出そろっている。地域毎

に中小企業診断士などの専門能力を持つ経営支援人材がアドバイスを行うなどの人材を揃えている。

NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発研究機構）やJST（国立研究開発法人 科学技術振興機構）といった競争的資金を提供する国の機関も、相次いでベンチャー支援のメニューを揃え始めた。たとえば、ベンチャー起業を成功させた経験者を揃え、大学などから募集した創業計画を審査し、成功経験者が直接経営指導をするという制度も運営されている。

また、現在では数々のベンチャーコンテストが存在する。企業化の企画アイデアを公募し、よいものを選定し表彰するとともに、出資したり、シリコンバレーの起業家育成プログラムに参加させたり、といった事業が行われている。

大学でもアントレプレナー教育という、起業家に必要な知識や実践的な技術を教えるカリキュラムを作るところが増加している。

こうした経営支援制度、テーマの発掘制度などが以前のベンチャーブーム時代に比べ格段に充実しており、大学人でもベンチャーを目指すものには適切な支援をつけられる環境が整っている。

一方、地域の企業経営者としてもこれらの制度を活用することを検討されてはどうか。新しい技術や製品に乗り出す場合に大学発ベンチャーとして発足させることもオプションに入れることである。

大学人は、ともすれば新しい技術に取り組んで、新製品や新サービスの開発、提供までは考えないものである。しかしながら、その成果は論文や特許という形で公表されるものが多い。また、市民、企業向けの技術発表会も多い。とりわけ重要なのは、大学に試験研究用の機材や消耗品を納入している取引関係にある地域企業は、研究の内容や進み具合を把握しているはずである。このような機会を活用し、支援策を利用して企業化の方策を大学側に提案してほしい。

(3)ベンチャーキャピタル

いずれの政策においても、ベンチャーキャピタリストは重要な役割を担っている。NEDOやJSTの各種政策の事業設計、個別案件の審査、採択後の経営指導・メンタリング、資金提供などベンチャーキャピタリストのノウハウを大いに活用している。そしてベンチャーキャピタルにおける人材も質量ともにこの10数年で格段に充実してきている。

大学に出資機能を追加した「官民イノベーションプログラム」で、計1000億円の4大学が出資を受けたことは、ベンチャーキャピタルの市場に国が本格的に乗り出してきたものと考えられる。これを受けてベンチャーキャピタルは大きく三つの戦略をとって対応してきている。

一つ目は、こうした国の施策に積極的に参加し、一翼を担うことである。

二つ目は、東大、京大、阪大、東北大の出資を受ける4大学以外の大学へのアプローチである。

三つ目は、企業化前であるスタートアップ段階からの支援の強化であり、特に大学発ベンチャーには重要である。

大学の研究は、研究者個人の興味に基づいて進められている。その成果が役に立つか、ビジネスにつながるか、は二の次であり、当初は全く実用化は考えられていないものも多い。競争的資

金や外部資金を獲得していくにつれて、社会への波及効果や特許などの要素も考慮しなければならなくなるが、研究テーマの中心は個人的な興味であり、また、そうでなくては真に新しいものは生まれない。また、大学人はビジネスが得意では無く、興味も無いから大学に残ったのである。従って企業化のための知識や経験は持ち合わせていない。このことから企業化プランを純粋な大学人が構築することは難しい。そこに企業家が協力する必要があるのだ。現在では、スタートアップ支援を標榜するベンチャーキャピタルが増加してきている。

ベンチャーキャピタルは、創業すぐの企業のみには投資するものではない。成長を目指している企業、新規分野に挑戦する企業に対し、資金とともに経営ノウハウを提供することを主眼としている。すでに開業して年数を経ている地域の企業も活用してはどうか、と私は考えている。

4. 北大発ベンチャー

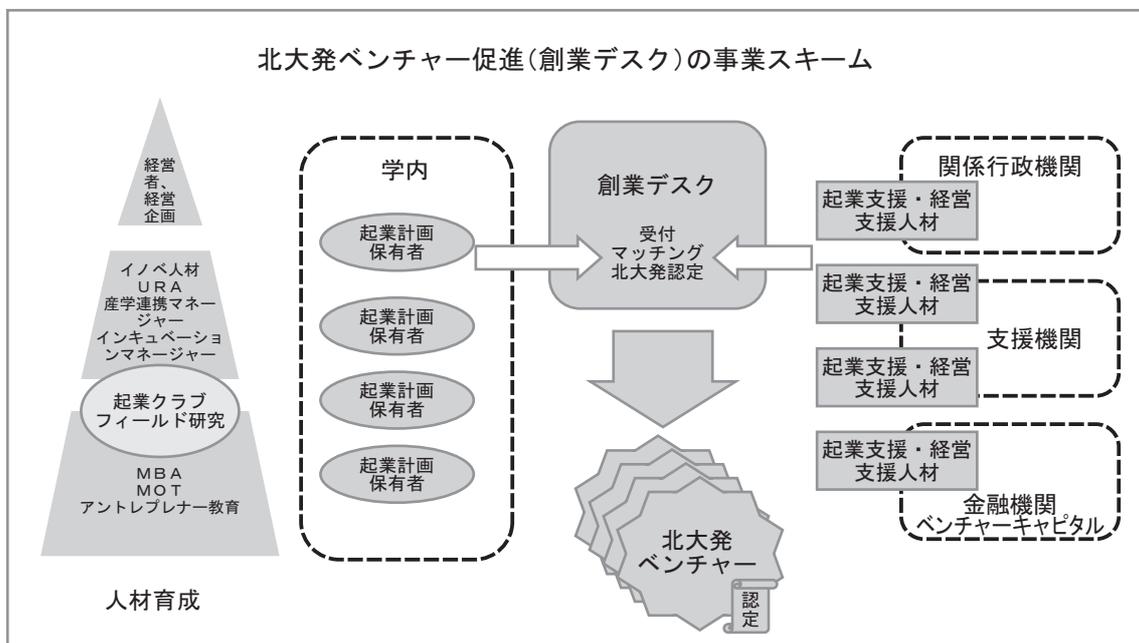
(1) 北大が構築するベンチャー促進策

これまで、ベンチャー促進策の中心は、首都圏であった。それは、ベンチャーキャピタリストや起業家が首都圏に集中しており、そういう人材が支援するためには近隣の大学が好都合であったからである。

北大は最も不利な地政学的な位置を占めている。たとえば、東京工業大学は大企業等に勤務する同窓生を、東工大発ベンチャーのアドバイザーとする制度を運営しているが、これも地理的な有利性があるから成立するものだと私は考えている。

研究能力が同程度あったとしても、経営支援力については、首都圏に立地する大学が圧倒的な厚みを持っているのである。

しかし、これまで述べてきた理由により北海道大学でも経営支援力を活用できる可能性が広



がってきた。この機会を捉えて、北大では、今年から新しく2つの制度が発足した。

一つ目は、学内の創業計画を支援するワンストップ窓口「創業デスク」の創設である。デスクには中小企業診断士の資格をもつ人材を配置するとともに、国の支援に基づいた創業支援機関と連携して相談に乗る体制を構築している。

二つ目は、学内の創業計画を発足するための北大発ベンチャー懇談会月例会の開催である。毎月、金融機関、支援機関、経験者を招聘し、ショートプレゼンテーションとともに個別面談を実施して、主に学内の創業計画保有者の背中を押すものである。

そして現在検討しているのが、北大発ベンチャー認定制度である。主に北大の所有する知的財産を活用し創業するベンチャー、北大に在学、在職する者が関連したベンチャーに対して北海道大学が北大発ベンチャーという称号を認定するものである。

以上のように、北大は今年新たに大学発ベンチャーの支援策を構築しているのであるが、実は、30年以上前からベンチャーを生みだし巨大産業に育ててきた超先進地なのだ、その成果がサッポロバレーである。

(2) サッポロバレーの価値

「サッポロバレー」という言葉はシリコンバレーをもじって命名された、北海道のITベンチャーの集積地のことである。北海道経済産業局の調査によると、2012年度の北海道のIT産業の受注高は約4千億円、従業員数は約2万人となっている。北海道大学はその発生と成長に大きな役割を果たしてきたのである。産学連携学会、ベンチャー学会などに出席し、北大の名刺を出すと、「北海道大学、北海道はサッポロバレーというよい例がありますよね。」という反応をいただく。なによりも重要なのは、1980年代にサッポロバレーを構築した経営者たち、大学の先生たちは、現在もほぼ現役で、後進の方々への支援にも尽くされており、このような好環境を活用したいと考えている。

サッポロバレーの発祥の地は北海道大学の一研究室であることは、よく知られている。現在でも、その中心人物は、情報科学研究院の山本強教授（産学・地域協働推進機構副機構長）である。教授自身、複数の北大発ベンチャーのアドバイザーとして活躍している。30年以上のサッポロバレーの歴史と人脈、企業と技術を知り尽くした司令塔的存在である。

(3) 創業デスク3ヶ月の成果

本年4月22日に創業デスクが発足して3ヶ月ほど経過した。これまで創業相談数は6件あった。学部、部局はまちまちであるが、技術シーズを活用して製品を作り、大儲けしよう、という案件ばかりではない。

大学の研究や事業を行っていく上で実施しなければならない業務があるのだが、大学で実施することが困難であるからNPO法人や一般社団法人などの様なもので実施したほうが妥当なのでは無いか？といった相談もあった。幸い、最近の創業支援策にはこういったメニューも含まれており、改めてこの世界が広がりやと深みを持っているのがわかる。

また、本年6月18日に最初の北大発ベンチャー懇談会6月例会を開催した。ベンチャー支援機関としてはNEDO、ベンチャーキャピタル、ベンチャー経験者として北大発ベンチャーであるS社の社長にご登壇願ひ、それぞれ20分ほどのショートプレゼンを行い、その後希望者との個別面談会を行った。30名ほどの学内外の方が参加され満席となった。月例会では個別面談会を重視しており、場内での質問や名刺交換、レセプション形式よりも密接な対話環境を作りたいと思っている。

そうした大学内のニーズに接していると足りないものは、経営ノウハウであることを痛感する。資金を調達し、新しい製品やサービスを作りあげ、それを必要な方に効率的に渡すマーケティングを行い、資金を回収して次の投資に回す、といった事業を継続的に運営するという専門的な能力が不足しているのである。地域の企業の経営者こそ、そういった能力の持ち主であろう。北海道大学の創業デスクはそういったマッチングにも貢献していきたい。

5. 経営に生かす

最後に大学発ベンチャーをどのように北海道の企業の経営に生かしたらよいかをまとめておきたい。いずれも北海道大学のホームページで情報提供されている。

(1) 北大の資源を生かす

まず、大学発ベンチャーは大学にとって技術移転の手段の一つであるということである。その他に、たとえば既存企業に対する特許の利用許諾、共同研究、技術指導、研究機器の利用など、ニーズによって様々な技術移転手段を用意している。これらを活用して現在のビジネス、新しいビジネスに生かしてほしい。

(2) ベンチャー企業の経営陣に加わる

つぎに北大発ベンチャー企業の経営陣として加わることも考慮してみてもどうか。10年前のブームの際には大学人が経営を行い、結局うまくいかなかったが、ビジネス経験がある経営者に代わったとたんうまくいきたケースがある。創業当初から経営経験者が社長を務めるということも多い。

(3) 研究シーズ集



我々は150件の技術シーズを、研究者の顔写真とともに掲載した技術シーズ集を発行している。これをきっかけに北大のシーズを自ら企業化してみたいかがだろうか。産学・地域協働推進機構のホームページからebookでダウンロードできるほか、冊子でも頒布している。

(4)月例会への参加

北大発ベンチャー懇談会月例会に参加してみることも試してほしい。この会は基本的に学内の案件発掘を目的としているが、聴講、個別相談は内外無差別で対応している。参加者はベンチャーという切り口で集まってきている研究者、学生、行政関係者、支援機関の人々である新たなアイデアや機会に遭遇する可能性も高いと考えられる。

(5)よろず相談窓口

おわりに、私が属する産学・地域協働推進機構を紹介したい。これは、よろず相談窓口として大学に関するすべてのことの相談に乗る機能を有している。ウェブサイトから問合せフォームに書き込んでいただければ、博士、弁理士、中小企業診断士などの専門スタッフが大学の持てる機能を駆使してご要望に対応する。機会があればホームページを訪問していただきたい。少しわからないところがあれば、電話（011-706-9561）で聞いてほしい。そこから何かが始まる。

<参考文献>

- ・『平成26年度産業技術調査事業（大学発ベンチャーの成長要因を分析するための調査）報告書』（平成27年3月、経済産業省）
- ・『科学技術基本法について』（文部科学省ホームページ）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kagaku/kihonkei/kihonhou/mokuji.htm
- ・『官民イノベーションプログラム（国立大学に対する出資事業）について』（平成25年6月 文部科学省高等教育局）
- ・『サッポロバレーの誕生：情報ベンチャーの20年』（平成12年3月 北海道情報産業史編集委員会編、イエローページムック）
- ・『北海道大学研究シーズ集Vol. 2』（平成27年3月 北海道大学産学・地域協働推進機構）

<執筆者略歴>

1959年札幌市生まれ。84年北海道大学大学院電子工学専攻修了。通商産業省入省。以後、情報産業政策と科学技術政策を主に担当。95年米国イリノイ大学アーバナシャンペーン校客員研究員。99年ドイツデュッセルドルフ市駐在。2002年帰国し、経済産業省情報プロジェクト室長、05年独立行政法人情報処理推進機構ソフトウェアエンジニアリングセンター次長、08年北海道経済産業局地域経済部長、10年経済産業省大臣官房情報システム厚生課長、13年7月経済産業省大臣官房調査統計審議官。2014年8月から、経済産業省を研究休職し、北海道大学産学・地域協働推進機構副機構長・特任教授。

「ユジノサハリンスク日本食文化週間」を振り返って

北洋銀行国際部 主査
 (北海道サハリン事務所派遣)
 高橋 澄大

【「日本食文化週間」について】

8月29日から9月2日まで、サハリン州の州都ユジノサハリンスク市にて「おいしい、健康的な、日本食文化」をコンセプトに「日本食文化週間」のイベントが開催されました。本事業は農林水産省主催で、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）や旭川市をはじめとする道北9市、道内外の自治体及び協力企業等が連携（当行も協力）し、進められたものです。

メインイベントの会場となった市内のホテルには、試食品巡回エリアやパネル展示、茶道体験コーナー、日本食セミナー会場が設けられました。市民に日本食文化や日本の農水産物への親しみと興味を持ってもらうことを目的に、旬を大切にすること、おもてなしの考え方、伝統的な生産・加工・調理の技術、日本の家庭料理とその食べ方が紹介されました。

試食品巡回エリア、パネル展示コーナーでは、来場者が「寿司・天ぷら」、「大豆製品・総菜」、「漬け物」、「和菓子」、「日本茶・日本酒」、「果実・野菜」の各ブースで、道産食材を使った各種料理の試食やパネル展示による解説を楽しみながら、日本食への理解を深めていました。どのコーナーも盛況でしたが、特に果物のコーナーは「甘みが素晴らしい」と老若男女幅広い世代の注目を集めていました。

また、市民向けのセミナーでは、日本食の特徴やロシア料理との違いが説明され、日本食を家庭でも味わいたいという参加者から盛んに質問が出ていました。さらに、在ユジノサハリンスク日本国総領事館の公邸料理人による、ロシア人シェフ向けのセミナーも行われ、懐石料理や和菓子の作り方が紹介されました。特に和菓子に対しては、賞味期限等に関する具体的な質問が飛び交い、関心の高さがうかがえました。

これまでサハリンでは、道産食材を販売する物産展が多く行われてきましたが、今回のように「食文化」を伝える大規模なイベントは初めてです。来場者からは「日本食は何度も食べたことがあるけれど、今回初めて試食するものもあった」との声が聞かれました。今回のイベントは、現地の市民に日本食の多様性を知ってもらうための良い機会となったようです。

また、今回のイベントを紹介したインターネット記事のコメント欄には市民から「こんなイベントがあったなら行きたかった」と参加できなかったことを惜しむ声も寄せられ、日本食のファンが多数いることを実感しました。

【日本食・日本食材の普及状況】

今回のイベントにあわせ、試食コーナーやパネル展示で紹介された食材や料理について、サハリンでの認知度、人気、販売状況等を調査しました。

(1) 寿司

代表的な日本食の一つである寿司はサハリンでも人気が高く、日本料理店をはじめ、ほとんどのスーパーマーケットで販売されています。また、出前専門店もあり、サハリンの市民の食卓に浸透しています。ネタはサーモン、いくらなど、日本で馴染みのあるものが主流です。日本より巻物（ロール）の種

類が豊富で、現地の嗜好に合わせ、チーズを巻いてあったりマヨネーズで味付けされたりしているものが多いです。すでに普及しているだけに、味にもこだわりを持つ市民が増えています。

(2) 大豆製品

豆腐は市場にある朝鮮・韓国系ロシア人が経営する店舗で購入可能です。しかし、1kg単位で販売されることが多く、1パック300~400g単位で購入している日本人には量が多く感じられるでしょう。多くのロシア人は豆腐の調理方法を知りません。今回のイベントのように、人気の日本食である味噌汁の具材として豆腐を使うことを普及させるとよいかもしれません。

(3) 漬物

主な材料であるキャベツ、ニンジン、キュウリは、サハリンでも多く栽培されており、簡単に手に入りますが、日本風の漬物はあまり見かけません。他方、サハリンには朝鮮・韓国系ロシア人が多く住むため、キムチは各小売店で取り扱われています。

(4) 日本酒

日本酒はあまり販売されておらず、あったとしても日本の酒造メーカーがアメリカで製造したものが多くです。サハリンに酒類を輸入するライセンスを持つ企業がなく、ウラジオストックやモスクワを経由して入ってくるため、輸送コスト等かさむことが、日本酒の販売が少ない要因のひとつといえるでしょう。

(5) 日本茶

緑茶は日本のメーカーの商品がティーバッグで販売されています。ロシア人は紅茶をよく飲み、お茶に対する理解はあります。ただ、あまり苦味の強いお茶は好まれません。

(6) 和菓子

サハリンでは和菓子をほとんど見かけません。小豆餡など、ロシア料理にはない食感と味つけに違和感を覚える人もまだ多いようですが、今回のイベントを見る限り、普及の可能性はあると思います。

(7) 野菜・果物

野菜や果物は中国産が多く、根菜類は地元産のものもあります。日本産のものは稀にあり、品質の良さは評価されていますが、価格がネックです。8月下旬に市街地にあるスーパーマーケットを視察した際には、日本産品の取り扱いがタマネギのみでした。輸入品については産地を分けず「輸入品」と表示されることもありますが、日本産品は他との差別化を図るために「日本産」と強調されて売られていることが多いです。「日本産」であることはひとつのアピールポイントになっているといえます。

《日本食材の販売状況》

ジャンル・商品名	販売場所	価格
寿 司	日 本 料 理 店	100ルーブル (180円) / 1貫
	スーパーマーケット	30~100ルーブル (50~180円) / 1貫
大豆製品 (豆腐)	個 人 商 店	110~160ルーブル (200~290円) / kg
日 本 酒	ショッピングモール	390ルーブル (700円) / 375ml
緑茶 (ティーバッグ)	スーパーマーケット	400~500ルーブル (720~900円) / 50袋

昨年12月に通貨ルーブルが暴落し、その後徐々に回復基調にありましたが、今年6月以降再びルーブルは下落傾向にあります（ロシア中銀のレートで4月30日の1ルーブル=2.30円から8月29日には1ルーブル=1.82円に下落）。現在の為替レートでは、日本からの輸出には不利な状況ですし、短期的には、日本産食材のさらなる価格上昇は避けられないでしょう。しかし、サハリンの市民が、日本食の品質や、日本食文化の奥深さに対し魅力を感じているのは事実です。今後は、単発のイベントのみならず、アンテナショップ等を通じて常時日本食材が流通するような状況を作り、市民の日常生活に日本食を根付かせることにより、日本食、そして道産食材が本格的に輸出されるようになることを期待します。



寿司、天ぷらは日本食として盛況



果物、菓子コーナーは老若男女が集まった



試食の様子



茶道体験コーナー

現地価格調査 (2015年 9 月)

(単位：円)

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	465	89~229	270	240	142~209
牛乳	1リットル	現地産	242~518	35 (243ml)	135	261 (830ml)	134~155
じゃがいも	0.5kg	現地産	133~244	16~92	202	154 (アメリカ産)	64
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	268	202	297 (1個)	102 (1個)	204 (中国産)
小麦粉	1kg		201	184	155	214	100
ビール	350ml	日本メーカーA社製	108	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	103	162	308	220
カップラーメン	1個	日本メーカー製	92	122	253	154	317
ミネラルウォーター	550ml		30	30	23	137	29~78
コーラ	330ml	コカコーラ	39	45	47	77	86
ハンバーガー	1個	マクドナルド ビッグマック	300	319	676	411	—
タクシー初乗り			263	187	118	274~326	374~467
ガソリン	1リットル	レギュラー	140	106	104	205	71
トイレットペーパー	10巻	現地製	620	559	473	557 (日本製)	308 (4巻)
乾電池	単三2本	米国製	167 (現地製)	83 (現地製)	321	272	172
洗濯洗剤	1kg	日本製	254 (現地製)	234 (現地製)	405	223	626
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	187	281	270	343	374
電気料金	1kwh	住居用	11	9	50	23	6
水道料金	1m ³	住居用	36	58	33	100	64
新聞	1部	一般紙	18	18	16	77	52
バス	市内均一区間		37	18~37	27	102~188	31
地下鉄	初乗り		56	37~131	74	94~205	—
携帯	機種	iPhone 5 S 16G	66,854	84,329	79,937	84,760	48,601
	基本料金/月		864	1,089	2,704	4,650	2,805
	通話料金/分		4	4	2	12	2
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	1,033~2,630	1,127~1,503	676~1,521	986	317~748

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフル古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフル西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】 2015年8月31日仲値
 1中国元=18.79円 1タイバーツ=3.38円 1シンガポールドル=85.79円 1ロシアルーブル=1.87円

8月の私募債発行企業

当行が受託・引き受けした私募債発行企業の一部をご紹介します。

	企業名		本社所在地	代表者名	資本金	
	発行年月日	種類			金額	年限
事業内容						
1	札幌日置株式会社 様		札幌市	日置 伸一氏	3千万円	
	平成27年8月3日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	3年	
昭和56年設立の建築資材卸売業者。堅実経営をモットーに、建築設備用断熱材を主体として順調に業績を伸張。昨今では、変化する時代のニーズに応えるべく商品開発に傾注し、環境問題をテーマに無公害・リサイクル可能な商品の提案を他社に先駆けて行っている。						
2	株式会社新サカイヤフーズ 様		八雲町	酒井 敏行氏	2千1百万円	
	平成27年8月13日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	5年	
平成13年設立の冷凍食品製造業者。近代化された工場で、コロッケ・グラタンなどの調理冷凍食品やポテトフライ・軸付スイートコーンなどの冷凍野菜を製造。環境保全にも積極的に取り組み、平成27年7月「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録し、エコ企業として認定されている。						
3	株式会社すすきのプラザ 様		札幌市	坂下 修氏	2千万円	
	平成27年8月24日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	5年	
平成4年設立の飲食店向けを主体とした不動産賃貸業者。すすきの地区、北24条地区、平岸地区等札幌市内の繁華街に賃貸用ビル及びマンションを所有し安定した業績をあげてきた。積極的に省エネ活動に取り組み、平成27年8月「さっぽろエコメンバー登録制度」に認証・登録。						
4	株式会社すすきのプラザ 様		札幌市	坂下 修氏	2千万円	
	平成27年8月24日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	5年	
同上						
5	株式会社石山工務店 様		旭川市	石山 実氏	1千万円	
	平成27年8月25日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	5年	
昭和59年設立の地場有数のハウスメーカー。新築からリフォームまでライフスタイルに合わせた家づくりを提案。きめ細やかなアフターメンテナンスで高評価を得ている。建築現場で生じる廃材やゴミの削減など、地球環境の負荷軽減にも取り組み、「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録されている。						
6	高砂酒造株式会社 様		旭川市	畠山 敏男氏	3千5百万円	
	平成27年8月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	5年	
明治32年創業の日本酒製造・販売業者。「ここでしか造れない地酒を醸すこと、人の手で良質な酒を作り誠実に商うこと」を基本姿勢として、淡麗辛口ブームに火をつけた「国士無双」を生み出した。また、アイスドームでの酒搾りや、雪中貯蔵など、厳寒の地・旭川ならではの特色ある酒造りを行っている。						
7	株式会社ダルク 様		石狩市	杉澤 博氏	8千万円	
	平成27年8月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	5年	
昭和60年設立の生活日用品卸売業者。札幌市内を中心に、道内と東京・大阪・仙台にて生活雑貨や家庭用品をホームセンターや食品スーパー、ドラッグストア、ディスカウントストアなどに納入。「使う人の目線で厳選したアイテムを格安で」をモットーに、常に新鮮なサービスを企画・開発・提供している。						
8	株式会社よねざわ工業 様		恵庭市	米澤 稔氏	6千6百万円	
	平成27年8月27日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	5年	
昭和27年創立の建築用コンクリートブロックの製造販売及び建築設計・施工業者。化粧・ガーデニングブロック・舗装用ブロックの取り扱いでは、道内随一の品揃えを誇る。恵庭に高性能工場を有し、常に高品質な製品を製造できる体制を整え、顧客ニーズにあった商品開発に取り組んでいる。						
9	佐々木機工株式会社 様		室蘭市	佐々木 智弘氏	4千8百万円	
	平成27年8月27日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		3千万円	3年	
昭和37年創業の産業機械・同部品の販売業者で、ノズル自走式の管内洗浄機を開発するなどオリジナルの産業機械開発にも注力している。事業運営と地球環境の保全を両立し、住みよい北海道の地域社会の実現のため環境改善活動を推進しており、「北海道環境マネジメントシステムスタンダード」を取得。						

医療法人社団青雲会様が北洋医療福祉債を利用

～医療・介護・福祉事業者向け債券発行スキーム～

独立型介護老人保健施設「エバーグリーンハイツ室蘭」を運営する医療法人社団青雲会様（本社：室蘭市、会長：赤崎 幸三氏）は、8月28日に「北洋医療福祉債」5千万円／年限5年を利用しました。

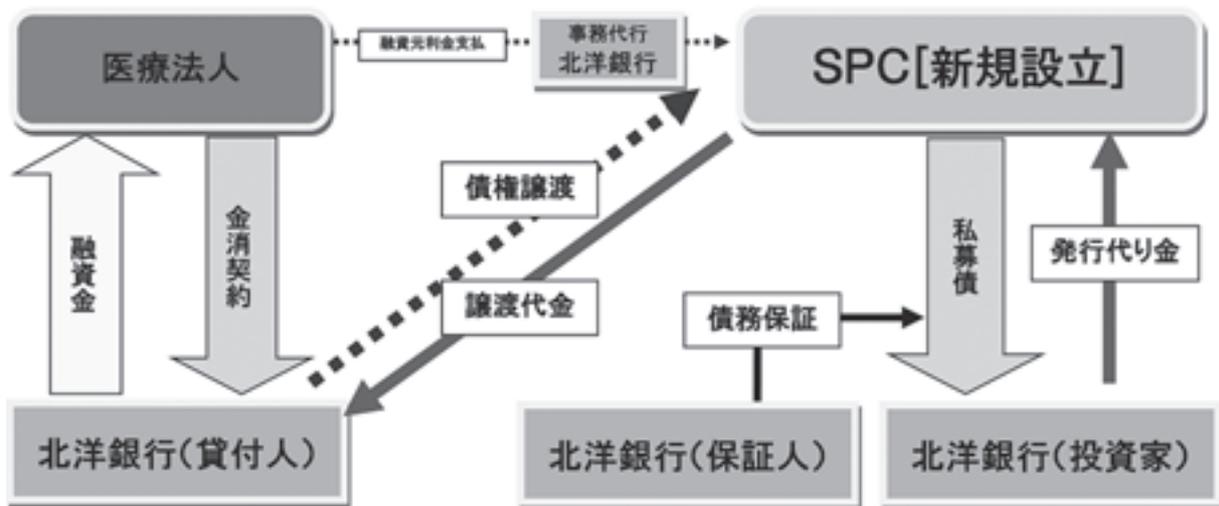
北洋医療福祉債は法的に債券を直接発行できない医療法人等に、まず融資を実行し、その返済を受ける権利を銀行から特定目的会社（SPC）に譲渡することで、SPCがその権利を裏付けとして発行する一般企業と同様の銀行保証付私募債です。

北洋医療福祉債を利用するためには、医療法人等の規模、財務、収益内容等について厳しい基準を満たしていることが必要であることから、「優良法人」として社会的評価がなされます。また、投資家からみると、「医療法人等が確実に融資金を返済する経営体力を有するか否か」が判断基準となります。

当会のメリットは、①間接的に債券発行のメリットを享受できることと、②健全経営のPR効果（介護施設入居希望者増加等の副次的効果）が見込めることです。また、北洋銀行にとっては、①お客様ニーズへの対応強化、および②医療、介護、福祉マーケットからの収益機会を拡大できる点に意義があります。

今後も北洋銀行は、中小・中堅一般企業向けをはじめとして、医療法人等向けの本商品など、多様な私募債を道内のお客様に対してご提案していく所存です。

【商品仕組図】



- (1) 当行が医療法人等に社債内容とほぼ同内容（金利、利払い方法、償還方法他）の貸付を実行。
- (2) 上記貸付債権を当行がSPCに売却。
- (3) SPCは購入した債権を基にABS（アセット・バックド・セキュリタイズ：資産担保証券 銀行保証付）を私募形式で発行。
- (4) ABSを当行が購入。

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前期比 (%)										
23年度	101.5	1.6	98.7	△ 0.7	102.5	2.8	97.7	△ 1.5	104.6	8.3	103.2	12.1
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.2	△ 4.0	98.5	△ 0.4	96.0	△ 5.4	97.6	△ 1.1	103.9	4.9	105.0	6.2
26年 4～6月	98.4	△ 3.4	98.8	△ 3.0	95.8	△ 6.1	97.1	△ 4.5	103.2	0.8	110.1	3.1
7～9月	98.0	△ 0.4	97.4	△ 1.4	96.0	0.2	96.6	△ 0.5	103.4	0.2	111.3	1.1
10～12月	95.5	△ 2.6	98.2	0.8	95.4	△ 0.6	97.5	0.9	104.1	0.7	112.3	0.9
27年 1～3月	97.4	2.0	99.7	1.5	97.4	2.1	99.2	1.7	107.5	3.3	113.4	1.0
4～6月	95.0	△ 2.5	r 98.3	△ 1.4	r 97.1	△ 0.3	r 96.8	△ 2.4	r 102.4	△ 4.7	r 114.6	1.1
26年 7月	98.8	2.7	97.5	△ 0.1	96.7	1.4	96.9	0.5	103.0	△ 0.2	110.7	0.5
8月	96.9	△ 1.9	96.7	△ 0.8	94.1	△ 2.7	94.9	△ 2.1	104.4	1.4	111.7	0.9
9月	98.4	1.5	98.1	1.4	97.3	3.4	97.9	3.2	103.4	△ 1.0	111.3	△ 0.4
10月	96.5	△ 1.9	98.5	0.4	97.0	△ 0.3	98.0	0.1	102.3	△ 1.1	111.2	△ 0.1
11月	95.1	△ 1.5	97.9	△ 0.6	95.1	△ 2.0	97.3	△ 0.7	103.2	0.9	112.4	1.1
12月	94.8	△ 0.3	98.1	0.2	94.1	△ 1.1	97.1	△ 0.2	104.1	0.9	112.3	△ 0.1
27年 1月	97.1	2.4	102.1	4.1	97.6	3.7	102.4	5.5	105.0	0.9	111.8	△ 0.4
2月	97.1	0.0	98.9	△ 3.1	97.0	△ 0.6	97.9	△ 4.4	106.0	1.0	113.0	1.1
3月	98.1	1.0	98.1	△ 0.8	97.5	0.5	97.3	△ 0.6	107.5	1.4	113.4	0.4
4月	97.3	△ 0.8	99.3	1.2	97.6	0.1	97.9	0.6	105.8	△ 1.6	113.8	0.4
5月	91.7	△ 5.8	97.2	△ 2.1	94.2	△ 3.5	96.0	△ 1.9	102.4	△ 3.2	112.9	△ 0.8
6月	96.0	4.7	r 98.3	1.1	r 99.4	5.5	r 96.6	0.6	r 102.4	0.0	r 114.6	1.5
7月	p 95.8	△ 0.2	97.5	△ 0.8	p 96.9	△ 2.5	96.2	△ 0.4	p 103.0	0.6	113.7	△ 0.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,950	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,019	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,930	0.0
26年 4～6月	228,592	△ 2.4	46,933	△ 2.5	46,063	△ 7.8	15,138	△ 5.3	182,529	△ 0.9	31,794	△ 1.1
7～9月	236,255	1.6	48,756	1.6	49,209	△ 1.1	15,632	0.8	187,046	2.3	33,124	1.9
10～12月	265,168	1.0	54,909	1.2	60,195	△ 1.1	19,303	0.4	204,973	1.6	35,606	1.6
27年 1～3月	237,548	△ 4.2	49,352	△ 3.9	54,080	△ 6.8	16,945	△ 6.9	183,468	△ 3.4	32,406	△ 2.3
4～6月	r 238,706	4.4	r 49,420	5.3	48,003	4.2	16,034	5.9	r 190,703	4.5	r 33,386	5.0
26年 7月	80,789	1.1	17,177	0.3	17,645	△ 1.5	6,007	△ 0.6	63,144	1.8	11,170	0.8
8月	80,881	2.5	16,266	2.8	15,763	0.5	4,739	1.9	65,118	3.0	11,527	3.2
9月	74,585	1.1	15,313	1.7	15,801	△ 2.3	4,886	1.6	58,784	2.1	10,427	1.7
10月	78,533	0.8	16,065	1.0	17,356	△ 1.1	5,293	△ 0.2	61,178	1.4	10,772	1.5
11月	82,129	3.2	17,286	1.9	18,517	0.9	6,173	1.1	63,612	3.9	11,114	2.4
12月	104,506	△ 0.6	21,558	0.7	24,322	△ 2.6	7,838	0.2	80,184	△ 0.0	13,720	1.1
27年 1月	80,853	△ 0.1	17,215	0.6	18,548	△ 1.5	5,995	△ 0.9	62,305	0.3	11,220	1.4
2月	73,266	1.4	14,986	2.0	16,342	4.2	4,925	2.9	56,924	0.6	10,061	1.6
3月	83,430	△ 11.9	17,150	△ 12.3	19,190	△ 18.4	6,025	△ 18.2	64,239	△ 9.8	11,126	△ 8.8
4月	78,502	7.7	16,080	9.5	15,645	11.3	5,223	13.2	62,857	6.8	10,858	7.9
5月	81,660	5.6	16,928	6.3	16,356	5.1	5,418	5.8	65,304	5.7	11,510	6.5
6月	r 78,544	0.3	16,412	0.6	16,002	△ 2.7	5,393	△ 0.2	r 62,542	1.0	r 11,019	0.9
7月	79,311	3.3	17,057	3.2	18,071	2.4	6,191	3.1	61,240	3.4	10,867	3.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	r 41,781	—	210,864	—	r 49,171	—	128,522	—	r 32,508	—
26年 4～6月	27,261	—	r 9,234	—	51,223	—	r 11,671	—	35,277	—	r 8,419	—
7～9月	31,841	—	r 10,642	—	54,088	—	r 12,482	—	31,807	—	r 8,062	—
10～12月	35,954	—	11,183	—	53,000	—	r 12,749	—	36,552	—	r 8,886	—
27年 1～3月	34,983	△27.3	10,722	△24.9	52,553	2.1	r 12,269	△1.6	24,886	△11.4	r 7,140	△11.7
4～6月	r 29,263	7.3	r 9,711	5.2	53,823	5.1	r 13,096	12.2	36,735	4.1	r 8,750	3.9
26年 7月	10,241	—	r 3,948	—	18,184	—	r 4,288	—	11,037	—	r 2,779	—
8月	11,288	—	r 3,565	—	18,394	—	r 4,198	—	11,167	—	r 2,761	—
9月	10,312	—	r 3,129	—	17,510	—	r 3,996	—	9,603	—	r 2,522	—
10月	10,067	—	2,990	—	17,281	—	r 4,064	—	11,047	—	r 2,637	—
11月	11,609	—	3,487	—	17,370	—	r 4,048	—	11,429	—	r 2,778	—
12月	14,278	—	4,706	—	18,349	—	r 4,637	—	14,076	—	r 3,471	—
27年 1月	11,876	△12.4	3,622	△11.5	18,956	9.1	r 4,033	4.4	8,322	△4.8	r 2,350	△3.6
2月	9,548	△16.5	3,025	△15.2	17,266	4.3	r 3,927	6.3	6,967	△4.4	r 2,185	△2.6
3月	13,559	△41.4	4,076	△38.2	16,331	△6.8	r 4,309	△12.4	9,597	△20.3	r 2,605	△23.4
4月	9,799	12.4	r 3,166	10.4	17,104	△8.5	r 4,134	13.3	11,682	8.7	r 2,855	5.1
5月	9,825	12.2	r 3,293	11.3	17,786	17.0	r 4,522	14.9	13,808	6.2	r 3,193	7.8
6月	r 9,639	△1.5	r 3,252	△4.6	18,933	9.2	r 4,440	8.6	11,245	△2.4	r 2,702	△1.3
7月	p 11,195	9.3	p 4,135	4.8	p 18,861	3.7	p 4,573	6.7	p 11,636	5.4	p 2,831	1.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	255,706	△5.0	284,044	△1.3	10,791	△3.8	351	△21.0
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	276,381	8.1	287,701	1.3	11,722	8.6	483	37.6
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,438	5.3	259,469	0.2	288,188	△1.8	12,308	0.3	930	36.3
26年 4～6月	127,973	2.8	25,574	5.2	275,648	11.2	282,114	△1.1	2,830	△0.8	159	24.6
7～9月	142,281	3.9	27,709	5.2	248,846	2.6	279,214	△1.6	3,792	△0.8	248	27.2
10～12月	134,320	3.5	26,812	5.6	259,171	△8.1	300,404	△0.4	2,966	0.7	235	43.9
27年 1～3月	123,860	3.1	25,343	5.0	254,209	△3.5	291,019	△4.0	2,721	2.7	288	46.5
4～6月	133,344	4.2	27,219	6.4	250,625	△9.1	285,188	1.1	2,934	3.7	235	47.9
26年 7月	48,836	4.0	9,523	5.7	263,674	10.7	280,293	△2.0	1,180	△0.2	103	30.6
8月	48,832	3.4	9,444	4.4	256,442	2.2	282,124	△0.9	1,396	△1.9	86	25.8
9月	44,613	4.3	8,742	5.6	226,423	△5.0	275,226	△1.9	1,216	△0.1	60	23.8
10月	44,732	3.8	8,935	6.0	261,247	△3.4	288,579	△0.7	1,111	△0.1	74	34.9
11月	42,977	2.7	8,628	5.2	229,572	△8.1	280,271	0.3	927	2.2	63	49.8
12月	46,611	3.9	9,249	5.6	286,694	△12.0	332,363	△0.6	928	0.2	99	47.5
27年 1月	41,895	4.3	8,437	6.2	248,947	0.1	289,847	△2.4	848	0.4	95	33.5
2月	38,383	2.7	7,852	5.1	234,865	1.4	265,632	△0.4	895	8.1	111	47.1
3月	43,582	2.1	9,054	3.8	278,816	△10.2	317,579	△8.1	977	0.2	82	64.2
4月	42,751	8.0	8,792	8.4	259,191	△14.4	300,480	△0.5	822	4.6	69	57.4
5月	45,640	3.8	9,344	6.4	251,706	△4.0	286,433	5.5	1,029	3.7	85	47.4
6月	44,953	1.2	9,083	4.6	240,977	△8.0	268,652	△1.5	1,083	2.9	81	41.2
7月	50,422	3.2	10,032	5.3	243,230	△7.8	280,471	0.1	1,221	3.5	p 130	26.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△ 13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
26年 4～6月	43,855	△ 5.6	11,384	△ 7.3	16,103	△ 8.3	16,368	△ 1.4	976,437	△ 1.9
7～9月	46,572	△ 6.2	13,759	4.5	15,947	△ 11.9	16,866	△ 8.2	1,104,524	△ 4.7
10～12月	38,289	△ 7.6	10,425	△ 11.9	12,322	△ 10.0	15,542	△ 2.3	1,028,519	△ 5.8
27年 1～3月	50,687	△ 17.5	15,372	△ 15.8	15,987	△ 21.1	19,328	△ 15.7	1,344,029	△ 15.5
4～6月	42,286	△ 3.6	12,530	10.1	16,660	3.5	13,096	△ 20.0	907,723	△ 7.0
26年 7月	18,002	△ 4.6	5,014	2.2	7,074	△ 4.4	5,914	△ 9.8	391,376	△ 2.6
8月	11,737	△ 8.3	3,450	△ 0.3	4,022	△ 13.0	4,265	△ 9.6	281,325	△ 9.5
9月	16,833	△ 6.4	5,295	10.3	4,851	△ 20.2	6,687	△ 5.8	431,823	△ 3.2
10月	13,062	△ 7.1	3,664	△ 5.2	4,499	△ 13.5	4,899	△ 1.9	328,329	△ 7.4
11月	12,822	△ 13.7	3,562	△ 16.3	4,148	△ 14.2	5,112	△ 11.4	339,843	△ 10.2
12月	12,405	△ 0.9	3,199	△ 13.8	3,675	0.4	5,531	7.5	360,347	0.3
27年 1月	11,269	△ 26.9	3,016	△ 34.7	3,897	△ 19.4	4,356	△ 26.9	344,040	△ 20.7
2月	13,701	△ 23.6	4,024	△ 22.2	4,270	△ 25.2	5,407	△ 23.2	413,192	△ 15.8
3月	25,717	△ 8.6	8,332	△ 1.7	7,820	△ 19.5	9,565	△ 3.7	586,797	△ 11.9
4月	13,092	△ 2.1	4,043	20.5	5,216	3.2	3,833	△ 22.8	263,374	△ 10.1
5月	12,396	△ 8.1	3,600	2.4	4,690	4.6	4,106	△ 25.2	279,419	△ 8.2
6月	16,798	△ 1.2	4,887	8.2	6,754	2.8	5,157	△ 12.9	364,930	△ 3.8
7月	16,712	△ 7.2	5,272	5.1	7,185	1.6	4,255	△ 28.1	355,892	△ 9.1
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	1,539	0.9	40,502	8.3	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	1,647	7.0	44,559	10.0	87,026	△ 3.0
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,679	7.0	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△ 10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.6	97,805	0.8
26年 4～6月	8,915	△ 8.9	2,188	△ 9.3	630	2.6	11,703	△ 5.3	22,751	△ 0.4
7～9月	8,831	△ 15.8	2,225	△ 13.6	494	△ 8.9	11,356	△ 7.8	24,751	2.4
10～12月	9,618	△ 0.7	2,340	△ 13.8	307	△ 17.4	11,443	△ 3.0	22,419	△ 2.6
27年 1～3月	4,861	△ 3.0	2,052	△ 5.4	339	△ 11.7	10,510	△ 6.1	27,885	3.3
4～6月	9,448	6.0	2,355	7.6	503	△ 20.1	12,029	2.8	25,580	12.4
26年 7月	2,953	△ 4.7	729	△ 14.1	173	△ 20.9	3,799	△ 6.1	7,216	1.1
8月	2,822	△ 19.0	738	△ 12.5	160	△ 9.7	3,892	△ 0.5	6,824	△ 3.3
9月	3,056	△ 21.6	759	△ 14.3	160	10.2	3,666	△ 16.0	10,710	7.3
10月	3,419	△ 5.3	792	△ 12.3	116	△ 11.3	4,668	15.3	6,981	△ 4.9
11月	3,465	37.5	784	△ 14.3	92	△ 32.2	3,524	△ 7.6	6,603	△ 14.6
12月	2,734	△ 23.1	764	△ 14.7	99	△ 6.1	3,251	△ 17.5	8,834	11.4
27年 1月	1,013	△ 20.0	677	△ 13.0	62	60.8	3,474	△ 10.2	6,729	1.9
2月	1,564	18.3	676	△ 3.1	217	34.4	4,062	13.5	7,416	5.9
3月	2,284	△ 5.7	699	0.7	60	△ 67.5	2,975	△ 20.7	13,740	2.6
4月	3,402	5.1	756	0.4	186	△ 18.5	4,269	7.2	8,413	3.0
5月	2,773	8.4	717	5.8	165	△ 9.1	3,900	10.1	7,650	19.3
6月	3,273	4.9	881	16.3	153	△ 30.8	3,861	△ 7.6	9,518	16.6
7月	3,401	15.2	783	7.4	181	4.3	4,210	10.8	7,419	2.8
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原 数 値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原 数 値	
23年度	749,583	△ 8.5	112,249	△ 0.5	0.46	0.62	22,751	10.7	602,736	13.1	5.2	4.5
24年度	776,431	3.6	123,820	10.3	0.57	0.74	24,943	9.6	662,728	10.0	5.1	4.3
25年度	947,780	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,365	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
26年 4～6月	422,004	20.5	46,563	14.4	0.77	0.89	29,991	7.6	723,974	7.2	4.1	3.7
7～9月	265,968	△24.4	41,532	△ 3.9	0.85	0.97	30,076	3.6	737,593	3.9	3.4	3.6
10～12月	101,043	△18.7	30,542	△ 6.0	0.91	1.05	27,316	3.6	697,482	1.5	4.4	3.3
27年 1～3月	86,350	△29.0	26,584	△ 9.3	0.91	1.10	32,270	5.5	796,197	3.6	3.8	3.5
4～6月	362,439	△14.1	45,220	△ 2.9	0.88	0.98	31,592	5.3	736,980	1.8	3.4	3.5
26年 7月	123,430	△23.0	16,273	3.5	0.83	0.95	31,281	2.2	765,403	4.8	↑	3.8
8月	74,854	△27.8	11,276	△ 8.1	0.85	0.97	28,214	2.2	692,285	△ 0.1	3.4	3.5
9月	67,684	△23.1	13,984	△ 8.2	0.88	1.00	30,734	6.3	755,090	7.0	↓	3.5
10月	52,638	△21.0	13,161	△ 7.4	0.90	1.02	32,203	1.6	800,574	1.8	↑	3.5
11月	25,062	△29.6	8,437	△10.4	0.91	1.04	25,888	1.1	657,656	△ 3.3	4.4	3.3
12月	23,343	5.8	8,944	1.0	0.92	1.09	23,857	9.5	634,216	6.7	↓	3.2
27年 1月	12,091	18.2	6,708	△13.7	0.90	1.10	31,964	5.7	835,078	3.4	↑	3.5
2月	14,248	8.3	7,122	2.3	0.91	1.11	31,277	4.6	776,236	1.9	3.8	3.5
3月	60,011	△38.9	12,755	△12.4	0.90	1.08	33,569	6.2	777,276	5.5	↓	3.5
4月	149,172	△ 7.7	18,361	4.4	0.85	0.98	33,762	5.2	773,188	1.3	↑	3.6
5月	104,981	△16.1	11,294	△14.0	0.88	0.96	29,690	2.7	681,404	△ 3.3	3.4	3.4
6月	108,286	△19.9	15,564	△ 1.8	0.91	0.99	31,325	8.1	756,347	7.5	↓	3.4
7月	95,486	△22.6	14,632	△10.1	0.96	1.04	33,877	8.3	798,229	4.3	—	3.4
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	22年=100	前年同 月比(%)	22年=100	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
23年度	100.3	0.4	99.8	0.0	464	1.8	12,707	△ 2.7	79.05	10,084
24年度	100.3	0.0	99.6	△ 0.2	432	△ 6.9	11,719	△ 7.8	83.08	12,398
25年度	101.5	1.2	100.4	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	104.5	3.0	103.2	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
26年 4～6月	104.7	3.9	103.3	3.3	77	△19.8	2,613	△ 8.0	102.14	15,162
7～9月	104.9	3.5	103.5	3.2	73	△ 3.9	2,436	△ 8.6	103.92	16,174
10～12月	104.9	2.8	103.4	2.7	59	△14.5	2,222	△13.6	114.56	17,451
27年 1～3月	103.5	1.7	102.7	2.1	82	△10.9	2,272	△ 7.6	119.07	19,207
4～6月	104.2	△ 0.5	103.4	0.1	61	△20.8	2,296	△12.1	121.35	20,236
26年 7月	104.8	3.7	103.5	3.3	24	△11.1	882	△13.9	101.72	15,621
8月	104.9	3.6	103.5	3.1	28	3.7	727	△11.2	102.96	15,425
9月	105.0	3.1	103.5	3.0	21	△ 4.5	827	0.8	107.09	16,174
10月	105.0	3.0	103.6	2.9	22	△15.4	800	△16.5	108.06	16,414
11月	104.8	2.8	103.4	2.7	14	△44.0	736	△14.6	116.22	17,460
12月	104.8	2.7	103.2	2.5	23	27.8	686	△ 8.5	119.40	17,451
27年 1月	103.7	1.9	102.6	2.2	23	△28.1	721	△16.5	118.24	17,674
2月	103.1	1.5	102.5	2.0	20	0.0	692	△11.5	118.57	18,798
3月	103.7	1.6	103.0	2.2	39	△ 2.5	859	5.5	120.39	19,207
4月	104.0	△ 0.3	103.3	0.3	24	△25.0	748	△18.1	119.55	19,520
5月	104.2	△ 0.6	103.4	0.1	16	△15.8	724	△13.1	120.74	20,563
6月	104.3	△ 0.6	103.4	0.1	21	△19.2	824	△ 4.7	123.75	20,236
7月	104.4	△ 0.4	103.4	0.0	29	20.8	787	△10.7	123.23	20,585
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
23年度	374,431	9.3	652,885	△ 3.7	1,636,327	33.2	697,106	11.6
24年度	401,467	7.2	639,400	△ 2.1	1,698,530	3.8	720,978	3.4
25年度	471,851	17.5	708,565	10.8	1,914,979	12.7	846,129	17.4
26年度	468,479	△ 0.7	746,703	5.4	1,349,179	△29.5	838,146	△ 0.9
26年 4～6月	109,085	△ 1.6	176,132	0.1	302,323	△30.4	201,900	2.8
7～9月	115,684	2.5	182,788	3.2	323,362	△27.1	211,606	2.4
10～12月	127,564	4.8	197,666	9.1	374,523	△26.4	220,728	1.2
27年 1～3月	116,146	△ 8.1	190,117	9.0	348,972	△33.9	203,913	△ 9.3
4～6月	r 114,674	5.1	187,962	6.7	r 297,084	△ 1.7	191,505	△ 5.1
26年 7月	37,601	2.7	61,919	3.9	103,650	△21.9	71,585	2.4
8月	34,966	△ 4.1	57,048	△ 1.3	105,636	△36.4	66,580	△ 1.4
9月	43,117	8.3	63,821	6.9	114,075	△21.3	73,441	6.2
10月	42,549	5.6	66,873	9.6	114,150	△33.2	74,291	3.1
11月	40,330	9.4	61,875	4.9	125,463	△23.4	70,863	△ 1.6
12月	44,685	0.2	68,918	12.8	134,909	△22.6	75,574	1.9
27年 1月	43,715	31.8	61,434	17.0	127,850	△37.6	73,172	△ 9.1
2月	32,125	△22.2	59,414	2.5	105,640	△31.8	63,699	△ 3.6
3月	40,306	△22.4	69,268	8.5	115,482	△31.2	67,042	△14.4
4月	42,921	△ 4.1	65,502	8.0	102,299	△12.2	66,095	△ 4.1
5月	34,122	8.7	57,403	2.4	r 101,447	10.7	59,609	△ 8.6
6月	r 37,631	14.2	65,057	9.5	r 93,338	△ 0.8	r 65,801	△ 2.9
7月	p 53,598	42.5	66,637	7.6	p 107,625	3.8	p 69,321	△ 3.2
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
23年度	141,957	2.9	6,101,225	2.2	93,892	1.0	4,174,298	0.9
24年度	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,338	2.2
25年度	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
26年度	149,377	2.5	6,737,478	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,476	3.3
26年 4～6月	145,942	2.1	6,508,620	2.7	92,549	1.7	4,355,491	2.7
7～9月	144,103	1.0	6,510,035	2.6	93,101	△ 0.1	4,407,603	2.7
10～12月	147,760	2.4	6,583,264	3.1	94,948	1.9	4,470,409	3.2
27年 1～3月	149,377	2.5	6,737,478	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,476	3.3
4～6月	149,876	2.7	6,760,893	3.9	94,019	1.6	4,501,452	3.4
26年 7月	144,497	2.2	6,424,299	2.3	92,671	2.0	4,344,450	2.5
8月	145,531	1.8	6,440,711	2.6	93,005	2.0	4,353,757	2.6
9月	144,103	1.0	6,510,035	2.6	93,101	△ 0.1	4,407,603	2.7
10月	143,581	1.2	6,445,985	2.6	93,445	0.9	4,378,956	2.9
11月	146,023	2.0	6,544,322	3.5	93,920	1.8	4,415,885	3.1
12月	147,760	2.4	6,583,264	3.1	94,948	1.9	4,470,409	3.2
27年 1月	145,672	2.6	6,553,763	3.1	94,428	2.0	4,444,956	3.1
2月	146,543	3.0	6,589,873	3.6	94,558	2.1	4,460,267	3.4
3月	149,377	2.5	6,737,478	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,476	3.3
4月	147,534	2.0	6,716,214	3.5	93,776	0.7	4,472,074	3.3
5月	148,659	2.5	6,759,406	4.4	93,865	0.9	4,482,106	3.4
6月	149,876	2.7	6,760,893	3.9	94,019	1.6	4,501,452	3.4
7月	147,650	2.2	6,710,429	4.5	94,427	1.9	4,508,452	3.8
資料	日本銀行							



調査レポート 2015.10月号 (No.231)
平成27年 (2015年) 9月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。